

2022年10月に発表された米国の国家防衛戦略について

1 趣旨

2022年10月28日に発表された米国の国家防衛戦略(NDS : National Defense Strategy)の特徴について2018年に発表されたものと対比して考察するものである。

2 記述体系

2018年版 ¹	2022年版 ²
Introduction	1. Introduction
Strategic Environment	2. Security environment
Department of Defense Objectives	3. Defense priorities
Strategic Approach	4. Integrated deterrence
- Build More Lethal Force	5. Campaigning
- Strengthen Alliances and Attract New Partners	6. Anchoring our strategy in allies and partners and advancing goals
- Reform the Department for Greater Performance and Affordability	7. Force planning
Conclusion	8. Building enduring advantages
	9. Risk management
	10. Conclusion

3 特徴

(1) 概要

2022年版のNDSの特徴は、①中国の脅威対象としての最優先化、②防衛の優先順位の明確化(同盟やパートナーへの配慮)、③「統合抑止」と「(平素からの) キャンペーニング(campaigning)」の強調、④戦力の防護性及び任務継続性の強調である。

(2) 安全保障環境の捉え方

ア 中国の脅威対象としての最優先化

- 2018年版では中国は「軍事力・経済力を強化し、地域における覇権を模索³」と記述されていたが、2022年版では「米国の安全保障に対し、最も包括的で深刻な挑戦を行っている⁴」、「中国への対応は2022年版の国家防衛戦略の焦点のひとつ⁵」と記述され、戦略的競争相手としての中国の存在感の拡大及び米国の警戒感の増加が感じられる。
- ロシアは「NATOの影響力を排除し、自国に有利な環境の形成を画策⁶」という記述から、2022年2月のウクライナへの大規模侵攻を経て、「中国は米国に迫ろうとする競争相手であるが、最近の差し迫った脅威はロシアである⁷」と改められた。米国としては中国への対応を優先したいとしつつもロシアにも目を向ける必要が続く戦略的な難しさが感じられる。
- また、「中国やロシアの脅威は様々な形で米本土に既に行使⁸」されていると言及している。

¹ U.S. DOD, Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America 「以下、『NDS2018』という」, Jan 2018, Table of Contents.

² U.S. DOD, 2022 National Defense Strategy of The United States of America 「以下、『NDS2022』という」, Oct 2022, P.V.

³ NDS2018, P.2.

⁴ NDS2022, P.4.

⁵ Ibid, P.2.

⁶ NDS2018, P.2.

⁷ NDS2022, P.5.

⁸ Ibid.

イ 脅威対象以外の要素

脅威対象以外の要素として、2022年版では「急激に進展する領域及び技術⁹」、「競争相手による Gray Zone 活動¹⁰」、「気候変動及び国境を跨ぐ課題¹¹」が述べられており、「急激な技術進展や挑戦国による軍備強化が米軍の優位性を失わせ、戦争の性格(characters of war)を変えつつある¹²」と作戦レベルに近い記述が主体であった2018年版よりもより戦略レベル寄りの考察へと変化している。

(3) 防衛の優先順位の明確化(同盟やパートナーへの配慮)

- 2018年版における防衛の目標は、下表のとおり「本土防衛」、「統合軍の優位維持」、「同盟国の防衛」から「国防総省の改革」等まで11項の目標が列挙されていたが、2022年版では優先順位付けがなされた4項に整理されている。
- この際、2018年版では対象国に優先順位付けがなされていなかったが、2022年版では中国への対応が最優先に位置づけられるとともに、同盟やパートナーの防衛の記述順序が繰り上げられており、同盟国等との関係強化や信頼回復を図ろうとする姿勢が感じられる。

2018年版 ¹³ 【防衛の目標】	2022年版 ¹⁴ 【防衛の優先順位】	
<ul style="list-style-type: none"> - 本土への攻撃の防衛 - 統合軍の優位性、グローバル及び重要地域の安定維持 - 死活的国益への侵害の抑止 - 省庁間のカウンターパートによる国益促進 - インド太平洋、欧州、中東、南半球のパワーバランス維持 - 同盟への侵略の防衛及びパートナーの防衛義務の公平化 - 国家・非国家によるWMD使用の予防・抑止 - 米国本土、国民、同盟、パートナーへのテロ行為の予防 - 公共領域の開放性及び自由の保障 - 国防総省の意識、組織、管理手法の改善 - 比類ない21世紀のイノベーション基盤を確立 	1	中国がもたらすマルチドメインな脅威に対応しつつ、本土を防衛
	2	米国、同盟、 <u>パートナー</u> への戦略的な攻撃を抑止
	3	中国によるインド太平洋、次いで <u>ロシア</u> による欧州の順に侵攻への阻止及び紛争に勝利するための準備を必要により実施
	4	抗たん性ある統合軍及び防衛環境・基盤の構築

(4) 「統合抑止(Integrated Deterrence)」

- 「統合抑止」及び後述する「(平素からの) キャンペーニング」は2022年版NDSの大きな特徴と言える。2018年版NDSに同内容に該当する記述はなく、「戦略環境」「防衛の目標」の次の記述は「戦略アプローチ」が述べられており¹⁵、どのような考えに基づき軍事戦略を行うかについては明示されていなかった。その点において2022年版では、考え方が明確化されている。

⁹ NDS2022, P.6.

¹⁰ Ibid.

¹¹ Ibid.

¹² NDS2018, P.3.

¹³ Ibid, P.4.

¹⁴ NDS2022, P.7.

¹⁵ NDS2018, P.4.

- 2022年版の「統合抑止」においては、抑止の方策として「拒否(Denial)による抑止」、「抗たん(Resilience)による抑止」、「直接的及び集団的なコスト賦課(Direct and Collective Cost Imposition)による抑止」¹⁶の3区分により記述されている。また、直接的なコスト賦課の手段としては、通常の長射程火力、攻勢的サイバー攻撃、非正規戦、他国への軍事援助、他省庁との協力(経済制裁、貿易規制、外交措置)¹⁷が述べられ、抑止の手法とはいえ一定程度の実力行使が念頭に置かれている。

(5) 「(平素からの)キャンペーン(Campaigning)」

- キャンペーニングとは、過去、日本語では「戦役¹⁸」とも訳され作戦行動中の行動を指されていたが、2022年版の記述においては、「抑止及び軍事的優位性増大は、軍備強化のみならず、キャンペーンによってもなされる¹⁹」として、平素の段階からの活動もキャンペーンとして捉えられている。
- 2019年に発表された米統合教範 Strategy においても「キャンペーンは、日々の活動を含み、『競争段階』から『武力紛争段階』までの期間をさす²⁰」と記述され、NDSの考え方と一致している。そのためNDSが念頭に置くキャンペーンは、平素の諸活動、グローバルな兵力の配置²¹から事態のエスカレーション、紛争への対応までを含めて概念が拡張されていると理解する必要がある。

(6) 戦力の防護性及び任務継続性の強調

- 2018年版では、「戦略的アプローチ」の柱の一つである「更なる致命(効果)的な戦力の構築」の章において、「各種戦力の近代化」²²、「致命(Lethal)、機敏(Agile)、抗たん(Resilient)」²³をキーワードとした戦力の配置及び運用に紙面が割かれていたが、2022年版では、「戦力の構築」の章で、新たな作戦構想に基づく戦力の優先順位付けとして、「致命(Lethal)」、「(妨害下での)持続性(Sustainable)」、「抗たん(Resilient)」、「生存性(Survivable)」、「機敏及び適応性(Agile & Responsive)」²⁴がキーワードとなっている。
- これらのキーワードを概観すると「持続性」、「抗たん」、「生存性」と積極性・攻撃性よりも防護性・任務継続性が強調されていることが理解できることから、米国防総省が将来の作戦環境をいかにシビアに認識しているか、また、その中でも活動が継続できる戦力にシフトしようとする姿勢が垣間見られる。
- また、「不朽の優位性獲得」の章内の「将来の戦力への変革の基礎」の項においては、現在の米国の兵力開発・導入プロセスが遅すぎ、現在米軍が直面している課題の解決を念頭においた装備の導入が軽視され、先端技術の取り込みも遅れていることから、民間セクターとの連携強化や戦力取得プロセスの見直し、産業基盤の整備²⁵が指摘されている。

¹⁶ NDS2022, PP.8-9.

¹⁷ Ibid, P.9.

¹⁸ 片岡徹也, 軍事の辞典(東京堂出版), 2009.7, P.20.

¹⁹ NDS2022, P.12.

²⁰ U.S. Joint Doctrine Note 2-19(Unclassified), Strategy, Dec 2019, P.IV-1.

²¹ NDS2022, P.13.

²² NDS2018, PP.6-7.

²³ Ibid.

²⁴ NDS2022, P.18.

²⁵ Ibid, P.19.

4 おわりに

本文書については米国の国家軍事戦略の発表を受け、その内容を概観し主要な変化事項と今回の戦略の特徴的事項の理解を図ろうとするものである。細部考察については、別の論考に委ねたい。

(教育訓練研究本部研究部 1等陸佐 菊池 裕紀)

(本記事に示された見解は、陸上自衛隊教育訓練研究本部における研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省、陸上自衛隊の見解を表すものではありません。)